

2025年度第 2 回革新事業創造戦略会議

もう片方の翼は、ここにある。

A-IDEA

Innovative projects
creation proposal
platform



議題

議題 1 【報告】 革新事業創造戦略に基づく 5 つの官民連携プロジェクトについて

(1) 5 つのイノベーションプロジェクトの進捗報告

(2) 質疑応答

議題 2 【協議】 革新事業創造戦略について

(1) 2025年度から始めた取組について

(2) 戦略のバージョンアップについて

(3) 自由討議

議題 3 【報告】 その他

議題

議題 1 【報告】 革新事業創造戦略に基づく5つの官民連携プロジェクトについて

(1) 5つのイノベーションプロジェクトの進捗報告

(2) 質疑応答

議題 2 【討議】 革新事業創造戦略について

(1) 2025年度から始めた取組について

(2) 戦略のバージョンアップについて

(3) 自由討議

議題 3 【報告】 その他

社会課題の解決を図る5つのイノベーションプロジェクト



あいち
デジタルヘルス
コンソーシアム
Aichi Digital Health Consortium



デジタルヘルス
プロジェクト

aichi agricultural
innovation project

農業イノベーション
プロジェクト



あいち
環境イノベーション
プロジェクト
Aichi environmental innovation project

環境イノベーション
プロジェクト

もう片方の翼は、ここにある。

A-IDEA

Innovative projects
creation proposal
platform



STATION Ai



革新事業創造戦略



あいち環境イノベーションコンソーシアム発足式
2023.11.13

Sora
Michi
AICHI
MOBILITY
INNOVATION

モビリティイノベーション
プロジェクト



スポーツイノベーション
プロジェクト



Aichi
Sports
Innovation
Axle



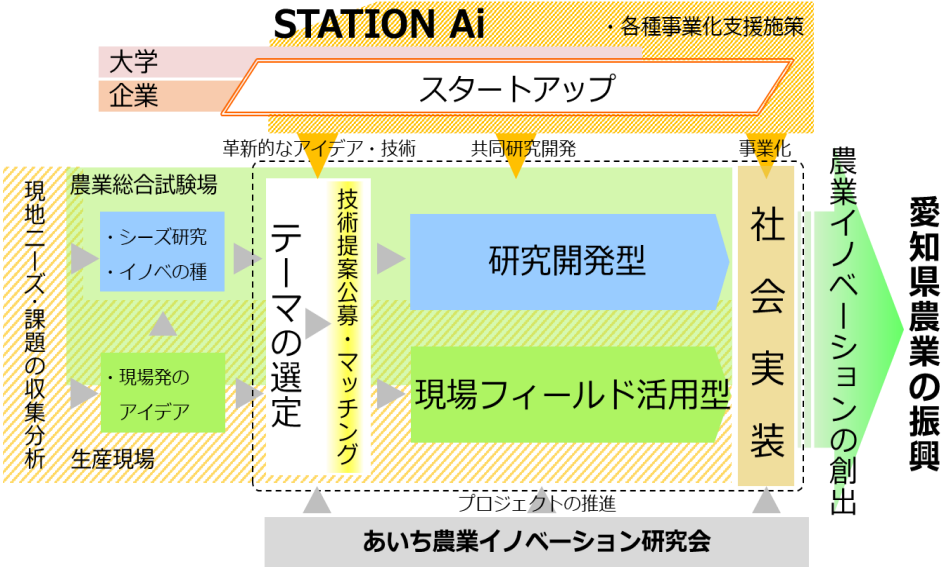
©Aichi International Arena
Co.,Ltd.

あいち農業イノベーションプロジェクト



- 農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出に取り組む
〔研究開発型〕 スタートアップ等、大学、農業総合試験場の連携を強化し、共同研究開発や成果の社会実装を推進
〔現場フィールド活用型〕 普及指導員がスタートアップ等と産地を結び、生産現場のほ場で新技術の開発と導入を推進

プロジェクトスキーム



主な取組テーマ

テーマの概要と進捗状況		スタートアップ等
研究開発型	肉体的な負担軽減のための農業用アシストスーツの開発(社会実装済)	ジェイテクト
	米生産者のこだわりなどをPRする販売促進サービスの構築(社会実装済)	ウォーターセル
	牛の発情を鳴き声とカメラ画像から検知するシステムの開発(試作品開発)	ファーマズサポート 愛知県立大学
現場型	ハウス内環境と植物生長の見える化(実証中)	IT工房z
	IPM(農薬に頼らない防除)技術を推進するアタッチメント(実証中)	新美利一鉄工所

新規課題の立上げ

農業分野における更なるイノベーション創出を目指し、今年度、新たな課題の立上げに向けスタートアップ等からの技術提案を募集。42者51件の提案から5課題を選定し、2026年度から3年間の共同研究開発に取り組む。

課題の概要		スタートアップ等
研究開発型	天然由来の成分を用いた脱プラスチック農業用マルチの開発	日本製紙
	「アライグマ」と「ハクビシン」の習性を利用した罠の開発	地域環境計画 日栄産業
	お茶のベストな摘みどきをAIで自動判定する技術の開発	きゅうりトマトなすび
	ドローン散布に向く園芸施設用高機能遮熱剤の開発	イノチオプラントケア 日本ペイント・オートモティブコーティング
	作物の力を引き出すバイオスティミュラントの開発	名古屋大学 レゾナック



あいち農業イノベーションサミット2025



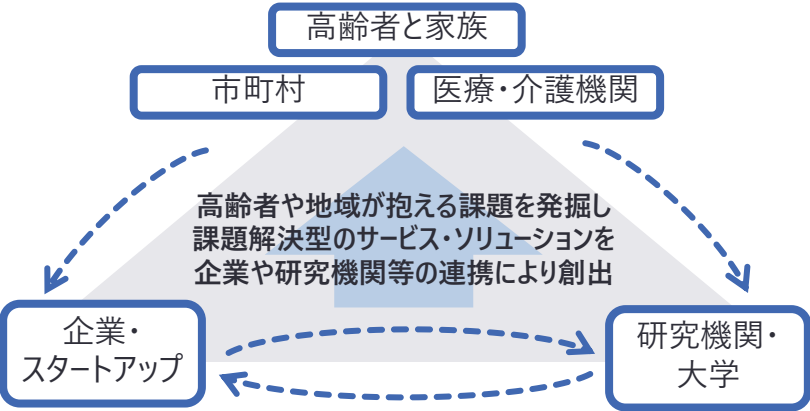
〔成果例〕牛の発情を検知し通知するシステム

あいちデジタルヘルスプロジェクト



- 超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官金の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。
- 本プロジェクトの推進母体として、2023年 9 月、33団体が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。
2025年11月1日現在、94団体が参画。

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの役割



先行事業

テーマ	実施主体(2025年度)
ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援	ソフトバンク
PHRを活用した予防運動プログラム	スギ薬局
デジタル食事改善プログラム	味の素
オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援	藤田医科大学
一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援	名古屋鉄道、中部電力
音声対話ツールを活用した高齢者のICTのアクセシビリティ向上	エクシング
対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング	藤田医科大学

共創促進事業

テーマ	実施主体(2025年度)
PHRを活用した循環器病予防運動プログラム	東京海上日動火災保険
購買データと健康データを活用した食環境整備事業	東芝デジタルソリューションズ
オンライン・AIを活用した新たな「フレイル予防インフラ」の実現	Rehab for JAPAN

共創基盤構築事業

優先交渉者を決定し、創出したサービスを県民に提供するためのポータルサイトや、サービスから得られたデータを活用するためのデータ連携基盤を構築中。
(2026.3月にβ版リリース、2027年度以降に全県展開予定。)

- あいちデジタルヘルスコンソーシアム会員
- 会 員：民間企業、自治体、研究機関・大学等
(計94団体)



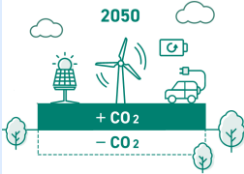
あいち環境イノベーションプロジェクト



- カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向け、全国のスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションを創出・実装
- 「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、採択プロジェクトの伴走支援や実証実験、新たな革新的プロジェクトの創出などの取組を実施

環境課題

カーボンニュートラルの実現
産業、業務、家庭、運輸など、あらゆる分野の脱炭素化を強力に推進



サーキュラーエコノミーへの転換
設計・生産・利用等の各段階で、資源投入量や廃棄物量を減らしつつ価値を生み出す循環型の経済活動への移行を促進



ネイチャーポジティブの達成

今ある自然を守り回復しつつ、より自然が豊かになる取組を促進



	採択プロジェクト	
2024年度	熱を直接電気に変換する熱発電システム実装 [E サーモジェンテック]	次世代型バイオガス発電システム導入 [豊橋バイオマスソリューションズ]
	海面最終処分場におけるCO2の回収・固定化 [東洋建設]	県民の環境行動に伴うCO2削減量の見える化 [スタジオスポー]
	リサイクル困難な炭素繊維強化プラスチックリサイクル [fff fortississimo]	100%植物廃棄物由来内装材の製造・リメイク [Spacewasp]
	使用済み紙おむつのマテリアルリサイクル [サハシ特殊鋼]	ドローン・AIによる森林モニタリングシステム構築 [DeepForest Technologies]
2025年度	カーボンクレジットによる再エネ・省エネ投資の促進 [バイウィル]	AIによるごみの分別・運搬ロボットの開発・実装 [Aladdin]
	CO2を排出しない食品残渣等処理システムの実装 [クロスイー]	バイオテックを活用した油脂分解システムの実装 [フレンドマイクロブ]

愛知県

大学

地元企業

X

環境イノベーションの創出・実装

○あいち環境イノベーションコンソーシアム

■設立：2025年1月31日

■会 員：民間企業、大学、金融機関、行政機関、採択スタートアップ等（計54団体）



あいち環境イノベーションコンソーシアム
Aichi environmental innovation consortium



あいち環境イノベーションコンソーシアム発足式
2025年1月31日

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

- ドローン・空飛ぶクルマ・自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動に「境界」がなくなった新しいモビリティ社会の構築を図る。
- 新しいモビリティ社会の実現に向けた革新的ビジネスモデルの創出を図り、その社会実装を通じて社会課題（物流クライシス、人の移動の多様化・最適化、災害対応）を解決する。
- 自動車・航空宇宙産業の世界的な集積地である強みを生かし、次世代モビリティの基幹産業化を図る。

柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現 (需要の創出)

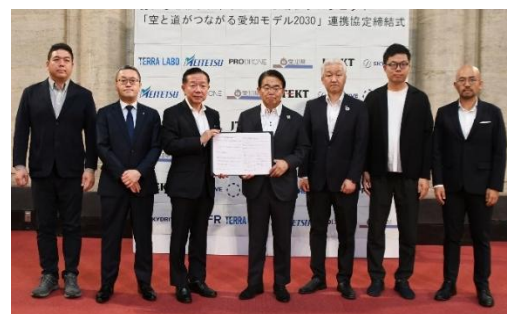
革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の実現

柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化 (供給力の強化)

国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化

推進体制



愛知県、民間事業者6社
※プロジェクトの立ち上げに関する
基本合意にいたり、連携協定を
締結（2023年5月）
※(株) Prodrone、(株)ジェイテクト、
名古屋鉄道(株)、(株)SkyDrive、
(株)テラ・ラボ、VFR(株)

2025年度の取組内容

柱1

物流

- ・ 配送料を徴収するオペレーションで長期間にわたる実証実験

人流

- ・ 二地点間移動における有望ルートの導出
- ・ 離着陸場整備候補地の選定

災害対応

- ・ 「次世代空モビリティ災害対応チーム」の運用検証
- ・ 平時ビジネスを想定した河川や道路等公共インフラの点検や実証実験

柱2

- ・ ドローンメーカーと既存産業による共同研究会の設立
- ・ ドローンエンジニアの人材育成

柱1・2 共通

- ・ 愛知万博20周年事業や県内各地のイベントへのブース出展
- ・ 「第4回ドローンサミット」の開催（2025年9月）

あいちスポーツイノベーションプロジェクト



- STATION Aiのオープン、IGアリーナの開業、アジア・アジアパラ競技大会の開催を起爆剤として、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化を目指す。
- プロジェクトの推進母体として、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を設立（2024.6.11）。

コンソーシアムの活動内容

コンソーシアムでは、メンバー相互間で連携しながら、愛知県のスポーツから新たなイノベーションを巻き起こしていくために、3つの柱を推進する。

【柱①】

スポーツ産業をささえる
人材の育成

【柱②】

アスリート・スポーツチーム
の価値向上

【柱③】

スポーツと
他産業の融合

2025年度の取組

あいちスポーツ未来共創ラボ

■ 目的：スポーツ産業をささえる人材の育成

■ 対象：スポーツビジネスに関心のある社会人・学生

■ 概要：全7回開催。国内外のスポーツビジネスの第一線で活躍する講師陣によるセミナーとワークショップを実施

アクセラレーションプログラム(中間審査に向けてメンタリング中)

進め方	募集テーマ	連携パートナー（チーム）	エリア等
対話構築型	スポーツがつなぐサステナブルなまち	名古屋グランパス	瑞穂公園
	ヴェルブリッツ瑞穂ラグビータウン化	トヨタヴェルブリッツ	瑞穂公園
モデル提案型	名城エリアをバスケット“城下町”に	名古屋ダイヤモンドプリンズ	名城エリア×IGアリーナ

- あいちスポーツイノベーションコンソーシアム
- 設 立：2024年6月11日
- 会 員：スポーツチーム、競技団体、教育機関、経済団体・支援機関・観光団体等、企業等、行政機関、設立提案団体（計108団体）



議題

議題 1 【報告】 革新事業創造戦略に基づく5つの官民連携プロジェクトについて

(1) 5つのイノベーションプロジェクトの進捗報告

(2) 質疑応答

議題 2 【討議】 革新事業創造戦略について

(1) 2025年度から始めた取組について

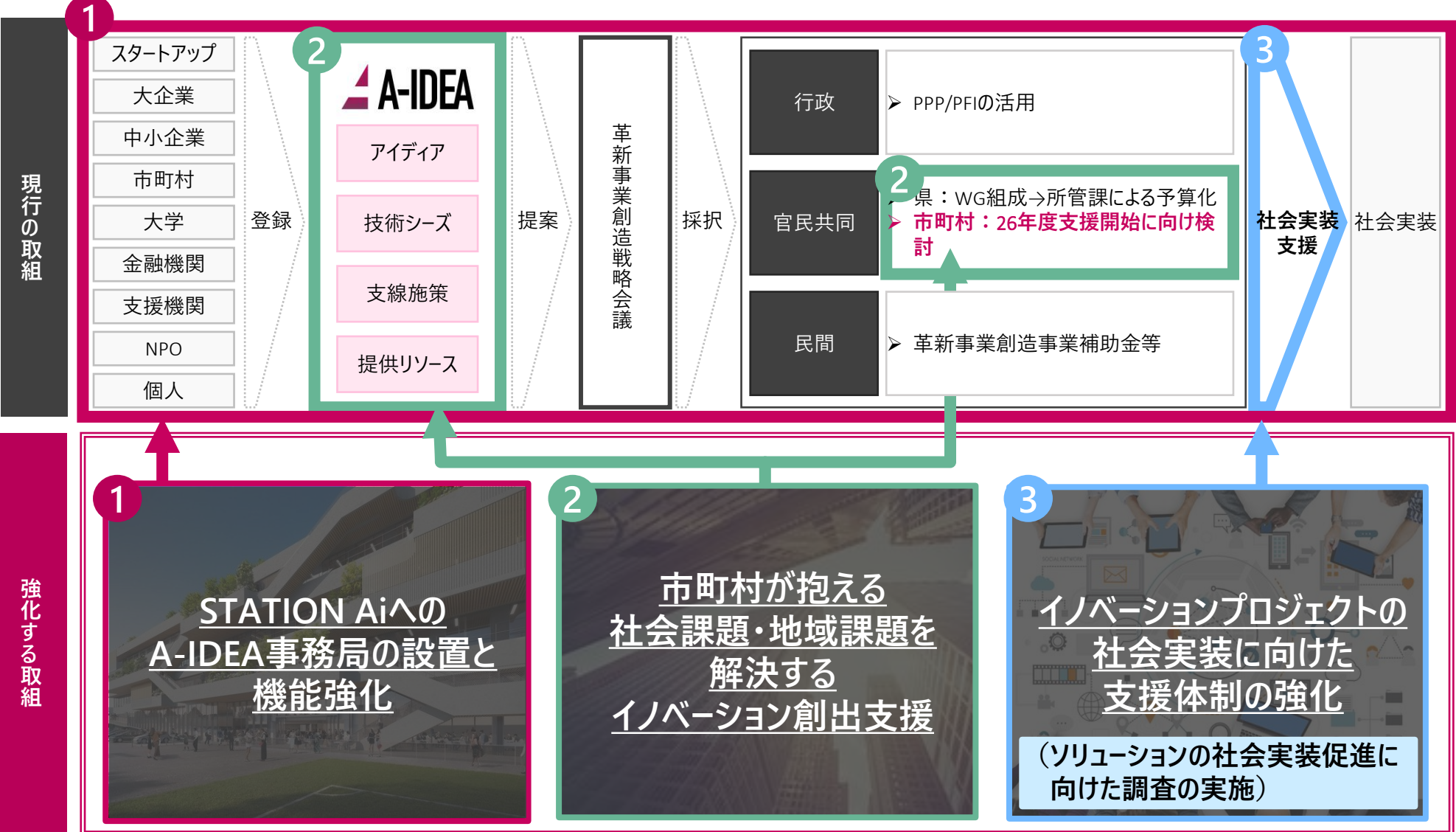
(2) 戦略のバージョンアップについて

(3) 自由討議

議題 3 【報告】 その他

2025年度から始めた取組について

2025年度は、「**ソーシャルイノベーション創出支援**」体制を強化するコンセプトのもと、**①STATION Aiとの連携**、**②市町村の課題解決支援**、**③社会実装支援強化**の3つの方向性にて施策を実施する



1 STATION AiへのA-IDEA事務局の設置

主な取り組み内容

各種相談対応 (毎週 火・水曜日)



相談件数：269件（2025年10月末時点）

主な相談内容

- ・ 検討中の新ビジネス案に係る行政ニーズの有無について
→ 県防災セクションにヒアリングを行いアイデアのブラッシュアップを行った
- ・ 革新事業創造事業費補助金や官民共同プロジェクトについて
→ 上記をはじめ、県支援施策を紹介



イベントの開催



- ・ あいち農業イノベーションプロジェクト & あいち環境イノベーションプロジェクト共同公募説明会
- ・ あいちモビリティイノベーションプロジェクト「ドローンソフトウェア共同研究会」キックオフイベント



オフィスアワー実施



あいちスポーツイノベーションプロジェクトオフィスアワー

第1回：8月
第2回：10月

主な相談内容：スポーツビジネス・スポーツチームとの共創について



② 市町村の課題解決支援

オンライン研修 「官民共創のはじめかた（基礎編）」

なぜ今、官民共創が必要なのか、社会動向や考え方について学び、具体的事例を元に、その実践方法とはじめの一步の踏み出し方についてご紹介

1回目(企画部門向け)：33市町55名参加 2回目(原課部門向け)：16市町68名参加



参加者の声

行政単独での地域課題解決は困難であるというこは感じており、官民連携の必要性は認識していましたが、きっかけの作り方や取り組み方針がイマイチ分からないままだったので、とにかく企業側の話を聞いてみるということが第一歩であることが分かりスッキリしました。

ワークショップ 「官民共創のはじめかた（実践編）」

行政と企業が手を取り合って解決できる社会課題にはどのようなものがあるか、グループで対話しながらアイデアを出し合う

1回目：27市町39名参加 2回目：三河 5市8名参加 名古屋 12市町23名参加



参加者の声

もともとが公民連携（≡官民共創）を所管している部署だけに、官民共創そのものへの理解が深まった、というよりは、その一つ先の、課題ややりたいことに対して民間による具体アイデアのイメージや考え方に触れることができたと感じています。

社会課題の言語化支援 （10月頃～予定）

ワークショップを通じて発信したい課題や、企業の力を借りて解決したい課題、企業と意見交換をしてみたい課題を、企業が関心を持つ表現に磨き上げ

10件支援（見込）

ガバメントピッチ （3月頃予定）

社会課題に取り組む企業へ向けて、企業が関心をもつ表現に磨き上げた地域課題を直接発信

3 社会実装支援強化

社会課題の解決に繋がるイノベーションプロジェクトの社会実装に向けた調査の実施。

調査の背景

調査の目的

社会課題の解決に繋がるイノベーションプロジェクトの社会実装に向けて、愛知県イノベーション企画課が取り組むべきことの方向性の検討に向けた調査の実施。

2026年2月末までの実施事項（案）

愛知県内の現状のイノベーションプロジェクトの社会実装に関する課題の調査及び、他県での社会課題解決につながるイノベーションプロジェクトの社会実装に向けた支援の事例などを調査し、次年度以降事務局や愛知県としての支援メニューについての具体化を推進していく。

【実施済みの調査】

1. 県内のイノベーションプロジェクトに関する調査内容

イノベーションプロジェクトの社会実装に向けた課題の県内自治体等へのアンケートやヒアリングについては下記の内容を実施済。

- ・ 県内基礎自治体
- ・ 愛知県プログラム参加スタートアップ、事業会社
- ・ 愛知県庁内

【実施中の調査】

1. イノベーションプロジェクトの創出に向けて必要となる施策の調査

施策の拡充を検討するにあたって、どのような支援があれば新規事業の開発やプロジェクトの推進に取り組みやすくなるかについての調査。

調査対象はA-IDEA会員やSTATION Aiの会員、県外の事業会社、スタートアップなど。

- ・ A-IDEAの認知に関する調査
- ・ A-IDEA TRIGGERのイベントに関する認知の調査
- ・ 必要な支援施策に関する調査

【今後実施する調査】

1. 全国におけるソーシャルイノベーション創出の事例

2. 県・市町村等の自治体が推し進める支援事例

1. 社会課題解決につながるソーシャルイノベーションプロジェクトのファイナンス方法や事例
2. 上記プロジェクトに対する国内の自治体や行政の支援内容
3. 社会課題解決につながるイノベーションプロジェクトへの支援スキームや事例
4. 上記プロジェクトに対する国内の自治体や行政の支援内容
5. イノベーションプロジェクトの社会実装を促進する地域ネットワーク形成の事例

3. 上記調査から見えてくる、自治体支援が行き届いていない領域

3 社会実装支援強化



1. 県内のイノベーションプロジェクトに関する調査内容

愛知県庁内の取り組みに対する調査

【ヒアリング部署とプロジェクト】

- ・ 1 スタートアップ推進課（経済産業局）4事業
- ・ 2 産業振興課（経済産業局）2事業
- ・ 3 次世代モビリティ産業課（経済産業局）2事業
- ・ 4 産業科学技術課（経済産業局）2事業
- ・ 5 都市総務課（都市・交通局）2事業

【ヒアリングの内容の抜粋】

事業実施の課題について

- ・ ディープテック企業の成長には時間がかかるため、単年度では事業支援が難しい。
- ・ 採択企業は複数年度支援するが単年度ごとの事業実施のため、支援スケジュールが途中で途切れる。

社会実装に必要な支援のフェーズ・支援内容について

- ・ 各パートナー拠点が県の支援がなくとも自主的に運営・支援ができるよう、自立に向けたサポートが重要。
- ・ 1プロジェクトにまとまったお金（最低億単位）と（案件によっては規制緩和の伴走等）を複数年かけて投入すべき。そのレベルのことをやらないと社会実装のインパクトが薄い。
- ・ 行政の事業領域における実証の場の提供が必要。
- ・ 過年度事業のフォローアップや実装に向けた当事者との継続的な協議、複数年度にわたる継続的な実証費用の支援。

県プログラム参加事業会社に対する調査

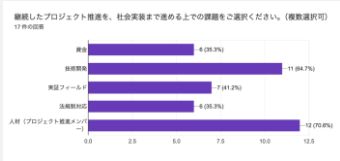
【ヒアリング企業数】

16社

【ヒアリングの内容の抜粋】

事業を進める上での課題について

- ・ 社内において、効果が見込める技術であっても実証段階での予算化には高いハードルがございます。貴局のPoC支援制度は、その障壁を乗り越え事業を前に進める上で大変大きな助けとなっており、心より感謝申し上げます。一方で、本格導入を決定した後の実装段階ではさらに多額の資金が必要となるため、この有望な成果を事業化に繋げるべく、継続的なご支援を賜れますと幸いです。
- ・ 投資の原資の確保、営業・拡販のチャネルと費用の確保
- ・ 新規事業プロジェクトが複数同時進行していることにより、社内の人的リソースが不足している状況です。限られた人員で複数のプロジェクトを推進する必要があり、各事業への十分なリソース配分が困難になっています。



県内基礎自治体のイノベーションプロジェクト創出に対する調査

【ヒアリング団体】

1. 刈谷市
2. 豊田市
3. 岡崎市
4. 豊橋市

【ヒアリングの内容の抜粋】

事業実施の課題について

- ・ 単年度ですぐに成果として共創事例が生まれる取り組みではないため複数年度の予算を確保する必要がある。その一方で、毎年度財政部局には予算計上を認めてもらうための根拠として何かしらの成果の提示が求められるため、目に見えるもの以外に「成果」と言えるものを作っていく枠組みができればよかったのではないかと。
- ・ 年度縛りで機会が偏る

社会実装に必要な支援のフェーズ・支援内容について

- ・ 事業実施中のやりとりについて、選定事業所と行政間で直接やりとりを行う場面が少ないため事業終了した場合に連絡できる関係性を築くことが難しい。
- ・ 人手不足、フォローできる人材に限られる
- ・ 市単独事業では、事業期間で生まれた企業のアイデアや事業を次のステップで支援し続けていくことに難しさもあるため、愛知県のプログラムなども活用しながら地域企業の事業を引き上げていければという思いはあります。

県プログラム参加スタートアップに対する調査

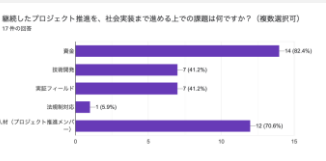
【ヒアリング企業数】

17社

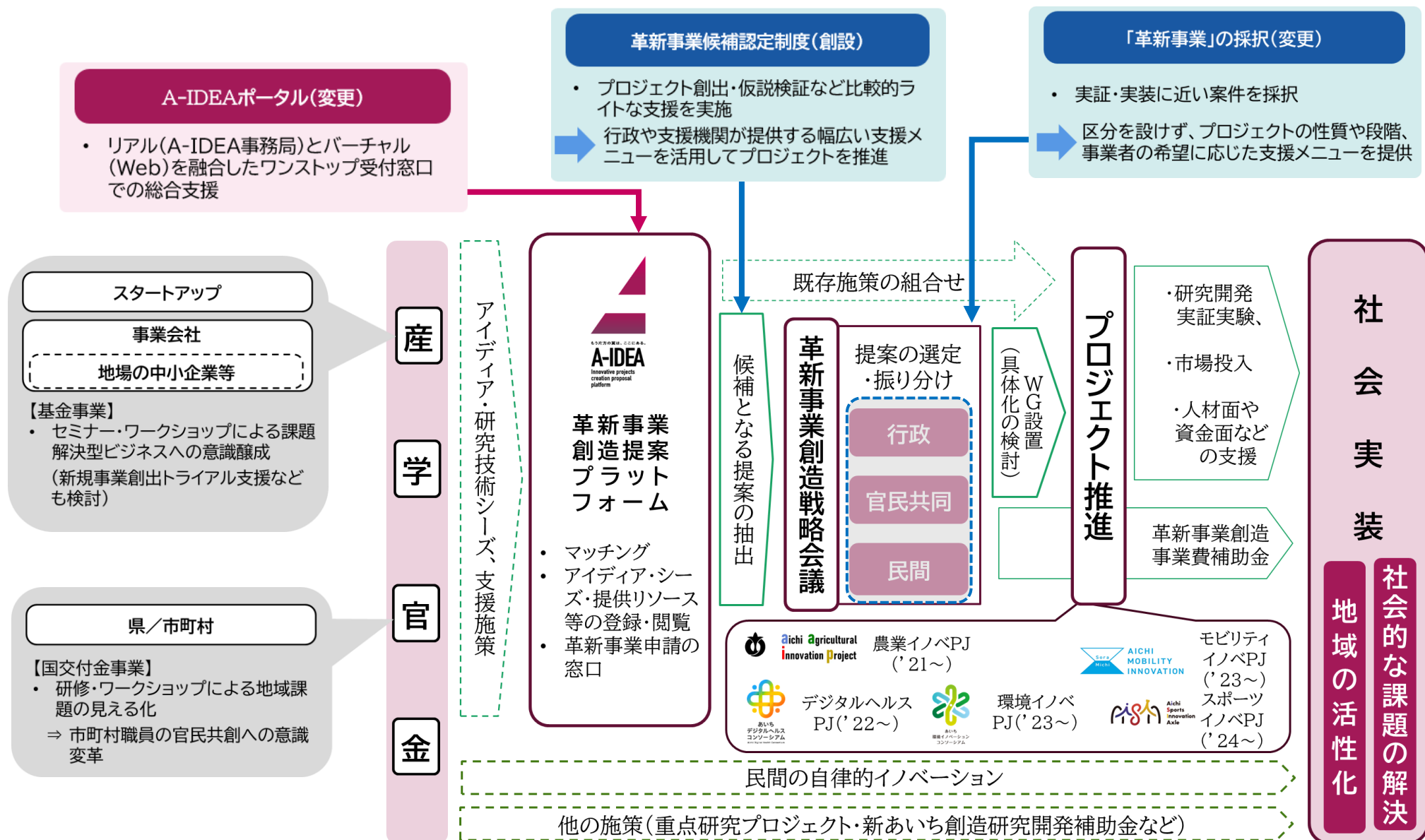
【ヒアリングの内容の抜粋】

事業を進める上での課題について

- ・ 実際にビジネスモデルを進めてみると改めてその見えてくる弱点や欠点がうまくいかないところも非常に多くあるということも分かった。引き続きそのうまくいかない部分も違う形で実現できる方向性を模索し続けていることが大切。
- ・ 実証実験の短期間で成果を出すことの難しさを感じました
- ・ 課題としては、資金が単年度で途切れてしまうので、次の年度では次の資金提供プロジェクトを探す必要があった。例えば国の補助金等にスムーズに接続する仕組みがあれば、事業の進捗に応じた次のステップを進めやすくなるのでは。



革新事業創造戦略のバージョンアップ案



※バージョンアップ案は第2回戦略会議での意見等を踏まえ、今後修正していく。

革新事業創造戦略 Ver.2.0のイメージ

【革新事業創造提案プラットフォーム(A-IDEA)】

A-IDEA事務局による総合支援(コンシェルジュ配置、イベント開催など)

① イノベーション創出の
土壌づくり・機運醸成

② ワンストップ受付窓口・
相談対応・情報提供 等

③ 専門人材による
プロジェクト組成支援

④ 人・モノ・金・情報の支援
伴走支援、実証フィールド提供、
補助金交付、ネットワークの接続 等

産

【基金事業】
課題解決型ビジネス
への意識醸成
(主に中小企業向け)

官

【国交付金事業】
市町村の官民共創
案件の形成

学

金

会員登録

A-IDEAポータル

【提供サービス】

- ・ 支援施策の情報提供
- ・ 先進事例や類似事例の紹介
- ・ 事務局(県職員、委託事業者)による相談対応
- ・ 革新候補事業の認定に向けた支援
- ・ 各種申請受付 など

応募

革新事業候補の認定(イノたま認定)(仮称)

【認定の基準・要件】

- ・ 解決すべき社会課題が明確で、解決につながるサービス・ソリューションの「仮説」が立てられているもの。

【支援内容】

- ・ 年間3～4回程度、約20件の認定
- ・ 認定証の交付・イベント登壇などでPRを後押し
- ・ 専門人材による座組づくり・ロジックモデル作成支援 など

応募

革新事業創造戦略会議で審査

革新事業の採択(愛称?)

【採択の基準・要件】

- ・ 認定後の支援により、
①客観的な根拠・データに基づく取組で、
②サービス・ソリューションが特定され、
③課題解決の効果が定量化しうるもの

【支援内容】

- ・ 革新事業創造事業費補助金の交付
- ・ 県がモデル事業と位置づけ、プロモーションに関与
- ・ 専門人材によるアドバイス・伴走支援 など

社会実装※

地域の活性化

社会的な課題の解決

民間の自律的イノベーション

他の施策(重点研究プロジェクト・新あいち創造研究開発補助金など)

※プロジェクトの成果が、課題解決に役立つことにより、地域に根付くこと

革新事業創造戦略のバージョンアップまとめ



① イノベーション創出の土壌づくり・機運醸成

- ・ イノベーション創出の**土壌づくり・機運醸成**を図る取組を実施（ソーシャルイノベーション創出基金の活用）
- ・ **市町村職員の官民共創への意識改革**に係る取組を実施（研修・ワークショップによる地域課題の見える化支援）

② ワンストップ受付窓口

- ・ A-IDEA事務局に**専門人材を配置**し、各種相談対応を実施
- ・ STATION Ai内への事務局席設置に伴い、アイディアや実施主体が交差する**マッチング・交流の場をリアル（事務局・イベント）にシフト**
- ・ **あらゆる分野**の社会的な課題の解決や地域の活性化に資するプロジェクトを、7つの重点政策分野に限らず幅広く支援

③ 専門人材によるプロジェクト組成支援

- ・ 「プロジェクト創出」期や「仮説検証」段階に対する重点的な支援を提供するための「**革新事業候補（仮称）の認定制度**」を新たに創設
- ・ **市町村と事業会社等**による官民共創プロジェクトへの支援強化

④ 県等のリソースを活用した人・モノ・金・情報の支援

- ・ 革新事業創造戦略会議での審査時に、「**実証**」や「**社会実装**」段階のプロジェクトをより高く評価する指標・基準を導入
- ・ 革新事業採択プロジェクトに対しての**専門人材の伴走支援**
- ・ 専門人材の助言、実証フィールドの提供、補助金の交付など、**プロジェクトごとに最適な支援**を提供（3つの提案区分「行政」・「官民共同」・「民間」の垣根をなくす）

革新事業創造戦略のバージョンアップ

【自由討議での主な論点】

① イノベーション創出の土壌づくり・機運醸成

- 地場の中小企業等が**課題解決型の新規ビジネスを創出**するために、モデルケースを生み出して行きたいが、まずこういった業種・規模・属性の者を**ターゲットとすべきか**。
例) 業種：製造業、規模：中小、属性：跡継ぎ

③ 専門人材によるプロジェクト組成支援

- 「**革新事業候補の認定（愛称：イノたま認定）**」を受けた事業者には、以下のメリットを提供する想定である。この他に**どのような支援**が望まれているか。
 - a. 認定証など、県によるプロジェクトの認定を証明するものの提供
 - b. 県等の持つチャネルでのプロジェクト広報
 - c. 革新事業の採択に向けたプロジェクトのブラッシュアップ支援

④ 県等のリソースを活用した人・モノ・金・情報の支援

- 実証・実装段階のプロジェクトの支援に当たり、こういった**知見・ノウハウをもった専門人材**が求められるか。

議題

議題 1 【報告】 革新事業創造戦略に基づく5つの官民連携プロジェクトについて

(1) 5つのイノベーションプロジェクトの進捗報告

(2) 質疑応答

議題 2 【討議】 革新事業創造戦略について

(1) 2025年度から始めた取組について

(2) 戦略のバージョンアップについて

(3) 自由討議

議題 3 【報告】 その他

今後愛知県が実施するイベント

1

STATION Aiへの
A-IDEA事務局の設置と機能強化

2

市町村が抱える
社会課題・地域課題を解決する
イノベーション創出支援

3

イノベーションプロジェクトの
社会実装に向けた支援体制の強化

3

あいち官民共創交流会 MISO MEET in Tokyo

- 日程：2025年12月1日（月）
- 場所：POTLUCK YAESU
- 内容：愛知県が展開するイノベーション・スタートアップ支援策を統合的に紹介し、東京圏の企業・スタートアップ・他自治体関係者とのネットワークを広げることを目的とした広報・交流イベント。

2

企業向け官民共創セミナー(仮)

- 日程：2026年1月下旬
- 場所：オンライン
- 内容：社会性と事業性が両立する事業開発と、そこで果たす自治体の役割とメリット、そしてその進め方やうまくいくためのコツについて、具体的な事例を元に詳しく解説。

2

ガバメントピッチ(仮)

- 日程：2026年2月下旬
- 場所：STATION Ai(仮)
- 内容：企業が官民共創や愛知県の社会課題・地域課題に関心を持ってもらうことを目的に、今年度市町村職員向けに言語化支援している課題を発信予定。

3

中部広域自治体越境会議

- 日程：2026年1月16日（金）
- 場所：STATION Ai
- 内容：中部地方（愛知・静岡・三重・岐阜・長野・石川・富山を想定）の自治体間での制度・施策情報の共有、課題の抽出、そして広域的な連携に向けての接点創出につなげる行政職員会議。

3

TechGALAでのセッションイベント(仮)

- 日程：2026年1月下旬
- 場所：STATION Ai(仮)
- 内容：地域づくり・官民連携・スタートアップ支援の第一線で活動する実践者が集い、地方が経済的に自立していくための具体的方策をセッション形式で議論。

1

DEMODAYにおける官民マッチングイベント(仮)

- 日程：2026年3月中旬
- 場所：中日ビル(仮)
- 内容：イノベーション創出を目指す県内6事業で誕生したプロジェクトの成果発表に加え、登壇企業との交流を深める各事業セッション、ブース出展、合同交流会（ネットワーキング）を実施予定。